



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
 コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐分 淑樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴本 貴士

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,869	17.7	466	646.8	402	859.7	274	
2021年3月期第3四半期	7,535	13.2	62	83.4	41	87.0	3	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 379百万円 (193.5%) 2021年3月期第3四半期 129百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	32.64	32.47
2021年3月期第3四半期	0.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	11,164	3,091	27.6	363.85
2021年3月期	10,117	2,716	26.5	320.15

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,078百万円 2021年3月期 2,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		8.00	8.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850	10.2	550	74.7	500	72.6	330	47.0	39.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準等」を適用しているため、業績予想は当該基準に基づいたものとなっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,461,968 株	2021年3月期	8,386,968 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	178 株	2021年3月期	178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,410,265 株	2021年3月期3Q	8,382,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積もりの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、前年のCOVID-19の影響からの持ち直しを見せたものの、第2四半期後半以降、特に自動車部品事業において半導体不足に伴う車両減産が見られました。一方で、空調・カスタム部品事業においては旺盛な市場需要が継続しました。なお、当社の事業分野の広範囲において、原材料価格が上昇傾向にあり、損益への影響が発生しつつあります。

この結果、当社グループの売上高は8,869百万円（前年同期比17.7%増）と増収になりました。営業利益は、前連結会計年度より引き続き工場合理化等による生産性向上に努めた効果もあり466百万円（前年同期比646.8%増）、経常利益は402百万円（前年同期比859.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりです。

(自動車部品事業)

電動化領域においては、前年に本格化した製品納入が更に成長を続け、前年同期比で増収となりました。一方、既存品については、COVID-19の影響から抜け出し、好調な受注が続きました。半導体不足による顧客の生産調整、原材料の価格上昇や供給懸念などの不安要素は残るものの、全体として回復基調となり第3四半期においても前年同期比で増収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比5.0%増となりました。

(空調・カスタム部品事業)

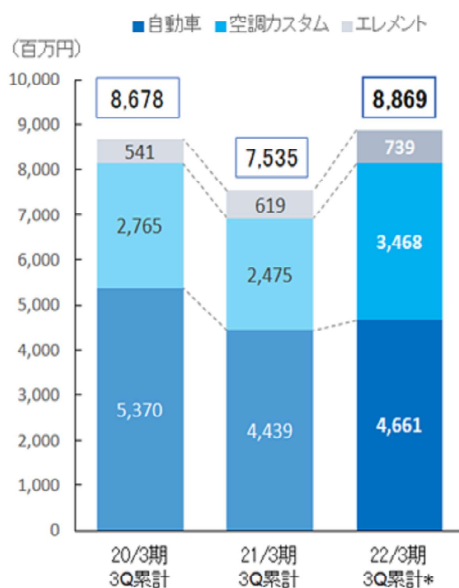
空調関係においては、前連結会計年度後半からの市場回復の流れが継続し、一層の受注増となりました。また、在宅時間の増加の影響を受け日本や欧州での個人消費者向け販売が増加したこと、及び、欧州における環境保全を目的としたヒートポンプ需要が増加した結果、第3四半期においては前年同期比で大幅な増収となりました。カスタム関係では、顧客の当社シェア拡大や工作機市場の好調が持続したことにより増収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比40.1%増となりました。

(エレメント部品事業)

既存品については産業機械用や医療用の受注が増加しました。また、成長分野である光通信分野向けエレメントは新規受注の獲得もあり当該事業全体では前年同期比で増収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比19.3%増となりました。



事業	前年同期比* (百万円)	増減率*
全体	+1,334	+17.7%
自動車	+221	+5.0%
空調 カスタム	+992	+40.1%
エレメント	+119	+19.3%

*2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2021年度第3四半期末は有償支給取引に係る売上高の純額表示等を適用した後の金額で公表しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産 11,164百万円（前連結会計年度末比 1,046百万円増加）

旺盛な受注に備えて棚卸資産が増加したこと、及び、売上債権が増加したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,050百万円増加しました。一方で、固定資産は前連結会計年度末に比べて3百万円減少しました。

② 負債 8,072百万円（前連結会計年度末比 671百万円増加）

支払債務の増加、及び、短期借入金の増加により流動負債が前連結会計年度末に比べて615百万円増加しました。また、固定負債は海外子会社のリース債務計上等により前連結会計年度末に比べて56百万円増加しました。

③ 純資産 3,091百万円（前連結会計年度末比 375百万円増加）

配当金の支払いにより67百万円減少しました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益274百万円の計上、その他の包括利益累計額104百万円の増加、及び、新株予約権の行使による株式発行50百万円により増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、自動車部品事業、空調・カスタム部品事業及びエレメント部品事業が好調に推移したことから、売上高及び各段階損益は当初計画から大きな乖離のない水準で推移しました。

しかしながら、半導体部品の逼迫や原材料価格の高騰に加え、COVID-19の感染再拡大の影響等、当社を取り巻く環境の変化は大きく、先行き不透明な状況が続くと見られます。

さらに、当社グループは、持続的な成長を実現すべくコスト競争力強化や生産性向上に取り組むべく、経営資源を積極的に配分する方針であることから、様々な検討を進めております。そのため、現時点では、2021年11月12日に公表しました業績予想を据え置くことといたしました。

なお、今後の方向性や影響を踏まえ、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,738	1,695,251
受取手形及び売掛金(純額)	2,452,404	2,757,710
商品及び製品	865,439	1,218,905
仕掛品	853,899	836,523
原材料及び貯蔵品	671,312	967,467
その他	95,716	217,164
流動資産合計	6,642,511	7,693,023
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,820	740,939
その他(純額)	1,969,822	2,229,305
有形固定資産合計	2,990,642	2,970,244
無形固定資産	136,448	135,934
投資その他の資産	347,885	364,863
固定資産合計	3,474,976	3,471,041
資産合計	10,117,488	11,164,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,917	742,155
短期借入金	1,231,346	1,465,800
1年内返済予定の長期借入金	358,940	356,015
未払法人税等	105,124	136,243
その他	1,291,454	1,618,741
流動負債合計	3,703,783	4,318,955
固定負債		
長期借入金	2,514,735	2,301,800
退職給付に係る負債	642,655	631,143
資産除去債務	46,792	62,782
その他	492,950	757,586
固定負債合計	3,697,134	3,753,312
負債合計	7,400,917	8,072,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,045	1,071,280
資本剰余金	516,471	541,706
利益剰余金	719,915	958,505
自己株式	△73	△73
株主資本合計	2,282,359	2,571,418
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	504,153	589,560
退職給付に係る調整累計額	△101,522	△82,163
その他の包括利益累計額合計	402,631	507,396
新株予約権	31,580	12,983
純資産合計	2,716,570	3,091,797
負債純資産合計	10,117,488	11,164,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,535,035	8,869,338
売上原価	6,197,833	7,014,281
売上総利益	1,337,201	1,855,056
販売費及び一般管理費	1,274,761	1,388,767
営業利益	62,440	466,289
営業外収益		
受取利息	432	1,283
受取配当金	66	49
助成金収入	98,625	37,356
その他	10,520	2,966
営業外収益合計	109,644	41,655
営業外費用		
支払利息	48,799	57,461
支払手数料	1,000	1,000
為替差損	79,689	34,916
その他	618	11,684
営業外費用合計	130,107	105,062
経常利益	41,977	402,882
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	2,203	2,459
特別損失合計	2,203	2,459
税金等調整前四半期純利益	39,782	400,422
法人税、住民税及び事業税	63,934	120,147
法人税等調整額	△20,563	5,792
法人税等合計	43,371	125,940
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,589	274,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,589	274,482

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,589	274,482
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	110,305	85,406
退職給付に係る調整額	22,485	19,358
その他の包括利益合計	132,791	104,765
四半期包括利益	129,202	379,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,202	379,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について、従来は、当該製造用設備で生産された製品の販売を通じて設備の売却額を回収していたことから、売却額の回収期間に亘って売上を計上しておりましたが、「収益認識会計基準」等の適用を受け、当該製造用設備の売却取引と製品の販売取引は別個の履行義務であり、製造用設備の売却に係る履行義務が一時点において充足されることから、一時点で売上計上する方法に変更しております。また、当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乘せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計会計期間の売上高は901百万円減少し、売上原価は809百万円減少し、販売費及び一般管理費は17百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積もりの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。